

2022年08月04日掲載

小方尚子 - 猛暑再来



小方尚子

株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR *watcher*

今年は6月末から7月初旬にかけて、各地で気温35度を超える猛暑日が観測され、早い真夏の到来がニュースとなりました。気象庁が7月19日に発表した3カ月予報によると、8~10月にかけても気温は全国的に高めで推移すると見込まれています。

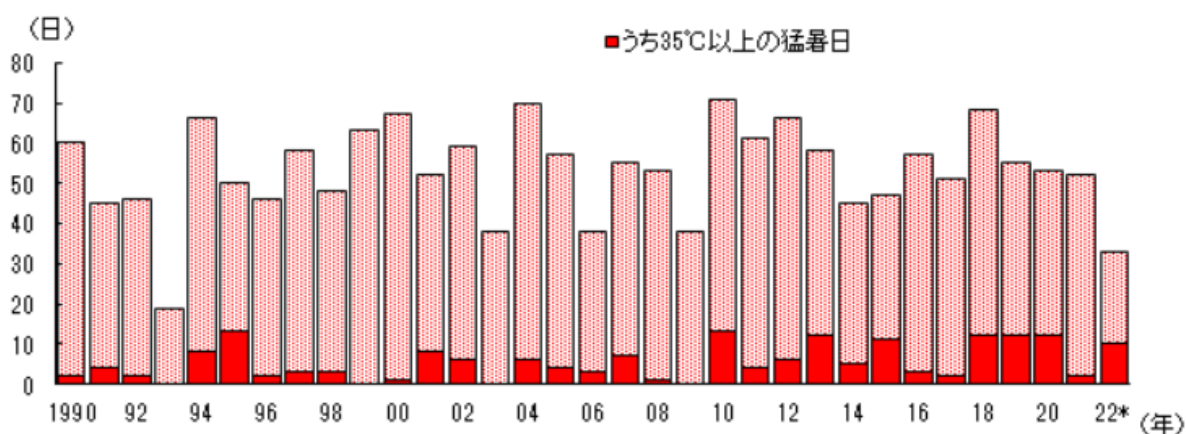
夏に気温が高くなると、消費は増える傾向があります。暑い夏には、エアコン、その使用に伴う電気代、夏物衣料・用品、麺類、飲料などへの支出が増えます。ガス代、寝具類などへの支出は減るものの、消費へのプラス効果がマイナス効果を上回るとされています。

今年についていえば、ビール大手4社の22年1~6月期の販売数量が10年ぶりに前年同期を上回ったことや、昨年は多くが閉鎖に追い込まれた海水浴場の人出増加など、コロナ禍で大きなダメージを受けた外食、レジャー関連の業績回復に猛暑が今後の追い風となることが期待されています。

もっとも、マクロの個人消費に対する猛暑効果は、近年、縮小傾向にあります。7~9月期の平均気温が1度上昇した場合の実質個人消費の押し上げ効果は、1990年から2004年の平均で0.48%に上りましたが、2005年から2019年までの平均的な押し上げ効果は0.19%に低下しています。

近年、猛暑効果が縮小した要因としては、第1に、暑さに応じて消費が増えるとされる商品の中にも、暑すぎるとかえって消費が控えられるものがあるためとみられます。東京の気象データを見ると、近年、最高気温が35度を超える猛暑日数が2ケタに上る年が増える傾向があります【図表】。2021年の猛暑日は2日にとどまりましたが、最高気温が34度を超える日は14日に上りました。暑くなると人気が出るプールなどのレジャー施設やビアガーデンなども、暑すぎると消費者が外出を控え、集客が伸び悩む例が見られます。

【図表】 東京における日最高気温30℃以上（真夏日）の日数



資料出所：気象庁ホームページ

【注】 2022年は7月31日までの実績

第2に、気温以外の天候要因が挙げられます。近年、豪雨災害など気温以外の天候要因が日常生活の阻害要因となり、夏場の消費を下押しする例が増えています。既に今年も、九州・中国地方で線状降水帯発生情報が発表されるなど、大雨による被害への警戒が高まっています。

さらに、今年に関しては、猛暑が景気の押し上げに必ずしもつながらない二つの動きが注目されます。

一つは、資源高です。近年も、飲料や電気代など、暑ければ暑いほど消費が伸びるものがマクロの猛暑効果を支えています。もっとも、今年の電力については、採算が悪いために廃止を視野に休止した火力発電所を再稼働して、電力の安定供給を確保する動きが出てきています。エネルギー価格が上昇する中でこうした火力発電所の再稼働は、電力会社のコスト増につながり、電力使用量が増えても採算は悪化します。家計の負担増も、最終的には産油国やLNG産出国への所得流出の増加につながり、GDPの押し上げには寄与しない傾向が強まっているともいえます。

もう一つは、過去に猛暑効果を牽引することが多かったエアコンの品薄です。2020年、2021年には、在宅勤務の広がりやエアコン販売が伸びたため、今年はいわゆる型落ち品の在庫が少ない上、上海でのロックダウンの影響などによる部品不足が生産の遅れを招き、品薄に拍車をかけました。新製品の品薄を受けて、中古品に需要が流れています。割安な中古品購入で節約された購買力が、他に使われず貯蓄されると、統計的観点では国内消費市場は縮小することになります。

足元の消費市場は、コロナ禍に伴う落ち込みからの回復の途上にあり、猛暑効果が多少縮小しても、個人消費の回復基調は崩れないとみています。個人消費の実質増加率が、1990～2004年には年平均1.4%であったものが、2005～19年には同0.4%に低下する中では、猛暑効果が消費全体に与える影響は無視できません。もっとも、その規模が小さくなっていることは否めず、今年については特殊要因が経済全体に与える効果を削ぐ可能性も高まっています。8月の猛暑、9月の厳しい残暑が見込まれる一方で、景気の押し上げを期待できる分野は予想外に限られ、過大な期待は禁物といえましょう。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。